

ICT を用いた地域づくり

ー富山インターネット市民塾の取り組みから

黒田 卓（富山大学人間発達科学部）

生活のインフラとして、様々な場面で ICT が利用されるようになってきた。本報告では、平成 10 年より取り組んでいる富山インターネット市民塾の活動から、ICT を用いた地域づくりのあり方について述べる。

1. ICT で変わる地域の感覚

1995 年頃に前に始まったインターネット。世界につながるネットワークとして、地域が変わる、暮らしが変わると、様々なメディアで取り上げられた。確かにそのとおり、大きな変化が起こったことは、誰もが認めることであろう。ネット上では国境を越え、様々な国の人とつながることができる。E-Mail や Web ページを通じて世界中の情報を瞬時に入手することもできるようになった。現在では、テレビ会議システムで地球の裏側の人と会議を行ったり、（法律的な問題も残されているが）地球の裏側のテレビ番組も技術的には簡単に試聴したりすることができるようになった。日本国内でも、東京での出来事を、富山に居ながらにして知ることができる。富山ではなかなかすぐに入手できなかったような商品も、ネットを通じて購入できる。私たちの生活の基盤となっていた地域の概念が、インターネットの普及によって大きく変わってきていることは確かであろう。

丸田(2007)は、都会も地方も「区切られた土地」としての地域の境界が消失してきていることを指摘し、自らのアイデンティティを支える重要な役割としての「郷土」としての地域の再生を、地域情報化の観点から論じている。これまでの地域は、山や川といった自然環境によって区切られた地理学的地域と、歴史的に形作られてきた共通文化、経験を有した集団としての地域、そこに行政的な区分としての地域が、ある程度重なって形作られてきた。しかしながら、インターネットの登場により、地理学的によって作り出されてきた区切りの意味は消失し始めている。行政的な区分も、近年行われた平成の大合併により大きく変化してきている。これらの影響により、文化史的に形成されてきた地域へも、避けられざるものとして変化の要請が押し寄せてきている。

平成 8 年に、富山県の利賀村（現在の南砺市利賀村）の利賀小学校と坂上小学校が統合された。地域には、国重要無形民俗文化財、県無形文化財に指定された初午（はつうま）という行事が残っている。この行事は、五穀豊穰と家内安全を祈る全国でも珍しい

子どものみで行われる行事で、その伝承の場として学校が重要な役割を果たしていたと聞いている。以前は利賀地域3地区それぞれで伝承されてきていた。学校はその伝承の場として、重要な役割を果たしていた。約200年の伝統を持つ春を祝う行事も、統合後伝承の場を失い、現在では上村地区でのみ継承されている。同様のことが、富山各地に残る獅子舞などでも起きてきている。少子化という問題がその根本にあることは確かであるが、場としての地域が消失し、同時にアイデンティティを支える場としての地域までもが消失し始めてきている。

場としての地域の消失は、学生の行動などにも見ることができる。原田(2010)は、携帯電話の普及により、故郷を離れ下宿しながら大学に通う学生たちが、意識として新しい地域に所属することなく、故郷と常につながりを持ち続けていることを指摘している。確かに、現在の学生の殆どは、高校時代、早いものは小・中学校から携帯電話を利用してきている世代であり、携帯電話の電話帳に登録された友だちの電話番号は、ほとんど消されずに残されている。大学で新しく出会った友だちより、高校、それ以前からの付き合いを大事にし、地理的には故郷を離れていても、アイデンティティの面では携帯電話を通じて常に故郷に属しているというものも多く見られる。インターネットや携帯電話といったICT機器が普及するまでは、ある意味強制的なりセットが強いられ、新たな地域への参画が余儀なくされていた。これは、地域にとっても新しい文化が注ぎ込まれることになり、新陳代謝が促進され、ある意味よい影響を与えていたのではないだろうか。今、それを失った地域は、旧来からの、何もいわずとも理解し合えるメンバーで、凝り固まった考えをこねくりまわしながら、地域再生！と苦しんでいるのかもしれない。

2. ICT で気づく地域の特色

「インターネットを使えば、山の中の小さな村にいても世界中の情報が手に入る。」そんなキャッチフレーズで1996年7月に始まった富山県山田村（現富山市山田）の情報化。約2000戸あった全世帯にパーソナルコンピュータを無料で貸与し、インターネットに接続した。パーソナルコンピュータ、インターネットの世帯普及率日本一の村として、全国から注目を浴びた。筆者は、当時、山田村小、中学校の情報化を通して、PTAの家庭のパソコンの設定をお手伝いした。村の情報化政策策定、女性を中心とした情報化支援グループ「ゆきつばき」のメンバーとの交流を通し、山田村の情報化を見てきたが、そこで始まったことは、キャッチフレーズのような世界とのつながりをつくるというより、地域内でのつながりの再構築であった。

女性の情報化支援グループ「ゆきつばき」は、当時30才台後半から50才台前半のお母さんグループで、筆者の研究室で用意したメーリングリストを利用して、ネットワーク利用やパソコンの使い方を教えあい、さまざまな世間話を展開した。また、メンバーだけでなく、村内の様々な人たちと、インターネットを一つの話題としたコミュニケーション（これらは必ずしもインターネットを利用したものではない）を行い、新しいつながりを作り出していった。

そのつながりを通して、村の魅力の再発見が行われていった。村の小学校と一緒に行われた活動の一つに、村の生活を学ぶ学習活動があった。子どもたちが村の民俗資料館にでかけ、そこに残された生活の道具をデジタルカメラで撮影し、学校の Web サイトを通じて学んだ成果や疑問点を発信した。「ゆきつばき」のメンバーが仲介する形で、村一番の物知りおじいさん（当時の公民館長）にその Web ページを見てもらい、子どもたちの質問への回答、子どもたちの理解の間違いの指摘を行ってもらった。自分では Web やメール等を利用できないお年寄りたちからの情報を代わりに伝えることを通して、お年寄りと子どもたちをつなげ、学習の最後には、子どもたちが直接お年寄りたちを訪ね、いろいろな話を聞くという活動にまで発展した。この活動を通して、「ゆきつばき」のメンバーも、日ごろあたりまえと思っていたことを再発見し、新たに学び直すきっかけとなった。「ゆきつばき」の活動は、身近な山野草をデジタルカメラで撮影し、地域に伝わる食し方を紹介する Web ページ等にも発展した。

同じような事例が、筆者が富山大学に赴任する前に務めていた新潟でも行われていた。新潟の豪雪地に位置する、全校生 10 名足らずの学校で、ある子どもが、自分たちの履いている長靴の裏のパターンがみんな異なっていることに気づいた。ちょうどインターネットが使えるようになってきた時期で、このことを全国の子どもたちに聞いてみたら、もっとたくさんのパターンを集めることができるのではないかと考えたようである。早速、担任の指導のもと、Web ページを作成し、全国の学校に問いかけたところ、「長靴なんでダサくてはきません」。「台風の時に履くんでしょ？」といった、全く予想だにできなかった回答が寄せられた。冬にはあたりまえの事として長靴を履いていた子どもたちにとって、大きなショックとともに、自分たちの生活を再発見するきっかけとなった。

「道から融雪のために水が出ている」、「冬にはタイヤを交換する」、「廊下にはスキーを立てたり、登下校時に着る厚手のウェアをかけたりするところがある」、「靴箱のひとつの枠は、長靴をいれるために大きい」、「信号は赤を上にして、縦型に設置されている」、「夏は廊下で走ると怒られるが、冬は縄跳びをしても怒られない」といった、積雪地の人だとあたりまえと思っていることが、全国的にはかなり特殊な事例だということに、つぎつぎと気づいていき、他の地域と比べたり、自らの地域を知り直したりする学びにつながっていった。

また、子どもたちは、自分たちの地域のことについては、よく知っていると思っていたが、「一日に何回除雪車が走るのですか？」といった質問をされ、すぐに答えることができなかったことにより、再度自分たちの地域を見直していく学習につながっていった。通常、除雪車は子どもたちの寝ている夜中に走るため、実際に除雪作業をしかりと見たことがある子どもは少なかったのである。

テレビ会議システムを利用して、暖かい地方の子どもたちと交流を行う授業を行ったこともある。「雪の重さはどれぐらい？」、「雪で家が潰れると聞いたけど大丈夫？」といった問いに答えるため、実際に雪の重さを調べる活動を行った。そこで子どもたちは始めて、積雪上部の新雪と最下部のしまり雪では約 10 倍も重さが異なることを知った。また、屋根の面積と積雪量から、屋根の上に載っている雪の重さを計算して、その重さ

に、雪国の子どもたちが驚いたこともある。

同じ地域で、みんながあたりまえと思っていることも、他の地域と比べてみると新しく知ることが沢山でてくることがある。ICT 機器を利用することで、このような気づきを容易に創りだすことが可能となる。自分の所属する地域について、新たな気づきを作り出していくことを通して、地理学的な地域、行政区分的な地域が消失しても、アイデンティティの拠りどころとしての地域を作り出し、維持していくことが可能ではないだろうか。

3. ICT を用いた地域づくり

ICT を用いた地域づくりが、いま、全国各地で始まってきている。先述の丸田(2007)は、「地域情報化」を「情報化による地域づくり」ではなく、「情報化という地域づくり」と述べている。これまでの都市計画として行われてきたまちづくりの手法とは異なり、Web によってつくりだされる空間に「人間生活に必要な場」を作り出し、「人が集まる」、「人が活動する場」を創出しようという試みである。ICT は地域づくりのための道具として位置づけられ、ICT で作り出されたプラットフォーム上で様々な活動が生み出されている。

その代表的なものとしては、「シニア SOHO 普及サロン（三鷹）」、「鳳雛塾（佐賀）」、「住民ディレクター（熊本県山江村）」、「地域 SNS（熊本県八代市）」などが上げられる。また平成 10 年度に富山で始まった「インターネット市民塾」も地域づくりのための ICT プラットフォームとして有名である。筆者はその立ち上げから関わり、自らいくつかの講座も実施してきている。ここでは、富山インターネット市民塾の活動について述べたい。

富山インターネット市民塾 (<http://toyama.shiminjuku.com>) は、ネットで誰もが自由に講座やサークルを開くことができる「学びのフリーマーケット」をめざし、富山県、市町村、企業、大学が共同で作りに上げてきた。平成 21 年 3 月現在、112 講座がインターネット上のプラットフォームで開講され、受講者は約 1400 名、プラットフォームへの登録者は 7200 名を数えている。年間の延べアクセス件数は 100、000 件を超えている。市民塾プラットフォームには、一般講座以外にも、ビジネス実務を学ぶことができるビジネス塾、過去の講座のアーカイブである市民塾文庫、登録なしでも利用できるフリーコンテンツ、誰もが自由に仲間を作り話ができるサークル機能なども用意されており、誰もが、学びたいときに学べる機能を提供している。講座を受講するためには、市民塾プラットフォームへの登録が必要である。講座は有料のものもあれば、無料のものもあり、気楽に参加できる。実際、40 才台から 60 才台の登録者が多く、男女比は約 6 : 4、県外からの登録者も約 40 % 程度存在する。パンフレット等を見て参加される方もあるが、多くは、参加した人からのクチコミで学びの和が広がってきていることも特徴であろう。学びをキーとして、市民塾プラットフォーム上に、新しい地域ができあがってきているのである。

富山インターネット市民塾プラットフォーム上で展開される学びには、大きく分けて2つのタイプが存在する。その一つは、一般的なeラーニングで見られるような教授型と呼ばれる、講師の持つ知識を伝達するタイプの学びである。専門的な知識を持った講師が教材を作成し、学習者はそれを利用して学ぶ。ある意味、知識の伝達型の学びである。この形の講座は、ビジネス塾などで行われている。

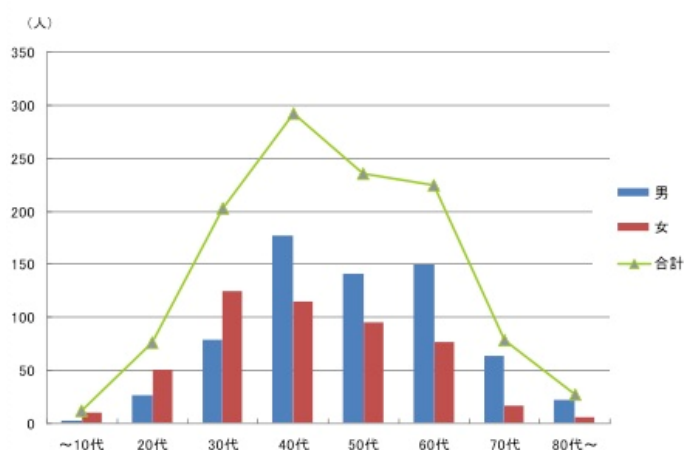


図1 インターネット市民塾利用者年代男女別

それに対し、参加者どうしがお互いに経験やノウハウを共有する形で学習をすすめるコミュニティ型の講座も数多く展開されている。プラットフォームが有するSNS的機能や、ブログ的な機能を利用しながら学習が展開され、講師は知識を伝達するというより、コミュニケーションを促進するファシリテータ的な役割を果たす。オンラインだけでなく、オフライン、フェイストゥフェイスでコミュニケーションを行うスクーリングも用いられ、市民塾プラットフォームはそのコミュニケーションの補完的役割を果たしている。近年では、Webテレビ会議システム等を用いながら、遠隔地からオンラインでスクーリングに参加することも可能となっている。

富山インターネット市民塾が始まった平成10年頃は、家庭からのインターネット接続はまだそれほど整っておらず、高齢者のインターネット利用もほとんど無い時代であり、インターネットを利用した学習講座はなかなか成立しないと思われていたが、それから10年、家庭へのインターネット普及だけでなく、高齢者のインターネット利用も増え、まだまだすべてとは言えないものの、接続の心配については、ほとんどなくなってきた。

一つの講座に、幅広い年齢の方が参加することも、新しい地域づくりに大きな影響を及ぼしている。地方自治体が実施している市民大学や県民大学などの講座の参加者に比べ、インターネット市民塾の講座への参加者は、幅広い年齢層を含んでいる。そのため、通常の生活では出会うことのなかった人と新たなつながりが作られ、新しいコミュニティが作り上げられてきている。また、ある講座を受講した受講生が、自分の持つ別の得意な分野の知識や技術を用いて、新しい講座を開講するなど、新しい「知の循環」、「知の連鎖」が発生している。70才台の方が、ある講座への受講をきっかけに、自ら新しい講座を開講し、最終的には起業されるに至ったというケースもある。

フェイストゥフェイスの活動には、スクーリングの他に、学縁ひろば、学縁祭、寺子屋といった活動も行われている。学びのプラットフォームは、利用者の手によって、ど

んどんとその役割を広げ、あたらしい使い方が行われてきているのである。

4. ICT でつながる地域と地域

富山で始まったインターネット市民塾は、現在全国 11 箇所（予定も含めると 12 箇所）に広がっている。

- 富山インターネット市民塾（富山県）
- せたがや e カレッジ（世田谷区）
- 東京 e 大学（葛飾区）
- e 市民塾みらい（横浜市）
- わかやまインターネット市民塾（和歌山県）
- Kochi くろしお学校（高知県）
- とくしまインターネット市民塾（徳島県）
- くまもとインターネット市民塾（熊本県）
- 京都 e ラーニング塾（京都府）
- 東峰そんみん塾（福岡県）
- S F C 市民塾（藤沢市）
- 尾道インターネット市民塾（予定）

活動自体は地域毎に様々であるが、それぞれの地域が特色を持った活動を展開している。また、これらの多くは、富山インターネット市民塾が中心となって開発したオープンソースの生涯学習プラットフォームシステムを共通のプラットフォームを利用している。共通のプラットフォームを利用することにより、システム運用の負担を軽減し、将来的には講座の連携なども容易に行えるようになっている。

各地のインターネット市民塾をつなぐ組織として、平成 16 年に「市民塾ユニオン推進会議」が発足し、平成 20 年 8 月に「特定非営利法人地域学習プラットフォーム研究会」として NPO 登録を行い、現在活動を進めている。

他の地域の活動に刺激を受け、より市民塾の活動が活性化するだけでなく、地域にいてるだけではなかなか気づくことの無い、地域ごとの違いを顕在化することが可能となる。

5. ICT を用いた地域づくりのこれから

本稿では、これまで、ICT によって作り出されてきている新しい地域感覚や、地域概念と、それらを形作るために用いられている ICT プラットフォームについて論じてきた。ICT の普及は、多少の差はあれ、日本全国で進んできている。先にも述べたように、ICT は地域のボーダーを消失させ、フラット化していこうとしている。

そのひとつの象徴として、今年の年明けあたりからマスコミで脚光を浴びている Twitter（ツイッター）サービスがある。2006 年にアメリカの Obvious 社（現 Twitter

社)が開発した、ツイート(つぶやき)を投稿しあうコミュニケーションサービスで、140文字という制限があるが、誰もがPCだけでなく携帯電話や携帯端末から簡単につぶやきを投稿し、共有することができるサービスである。タイムラインに沿って自分のつぶやきだけでなく、フォローしたユーザーのつぶやきを並べて表示することで、自分の気になる人たちが、今何をしているのか、何を考えているのかが、地理学的な距離が離れていてもリアルタイムで分かる「ゆるいつながり」を作り出すことができるようになった。2009年6月現在、全世界で約1.1億人、日本では約320万人が利用している。

様々なこのような動きは、日本全国で同じペースで進んでいるのであろうか。富山を例にとってすこし考えてみたい。私自身もTwitterに登録し、東京、名古屋、大阪、富山といった全国各地の友人のつぶやきをフォローしている。私の交友範囲だけの現象であるかもしれないが、都会の友人と富山の友人ではつぶやき方に差があるように感じている。例えば、都会の友人の多くは、通勤時間帯、昼休みなどにつぶやいていることが多いのに対し、富山の友人は起床後すぐや就寝前につぶやいていることが多いと感じる。都会では移動手段として電車が多く利用されるのに対し、富山など地方では移動の多くが車を利用していることがすくなくならず影響しているように思える。そのため、Twitterの使い方も、リアルタイムにつぶやく都会型に対して、地方では今日一日のできごとをまとめてつぶやいていることが多い。詳細にデータを取ったものではなく、単なる印象でしかないが、同じツールでも使われ方は少し異なっているように感じる。雑誌やマスコミでは、いかにも世の中を変えていくツールのようにTwitterが紹介されることが多いが、そこで紹介されていることが必ずしも当たっているように思えないのは私だけであらうか。もちろん、時間とともに、使われ方が変わっていく可能性があることも十分に考えられるが。

人口構成の違いも考えて良く必要があらう。インターネットは使えても、Twitterにまで出そうとしている高齢者はまだ少ない。これも、時間とともに変わっていく可能性はあるが、かなり大きな問題となるように思われる。

新たな地域を考えていく際に考えておくべきことは、様々な人がそこに存在し、コミュニケーションを行っていくことができる場にしておくことであらう。ICTが作り出す仮想空間上の地域であったとしても、それを構成するものが人間であれば、かならず現実社会、地域を引きずっている。仮想空間上に自分の分身をおくことができるセカンドライフというサービスも一部では注目されているが、日本では思ったほど広がっていない。個としての独立、自立を根底の文化として持つ欧米に対して、人と人とのつながり(縁)を大切にしてきた日本では、ひとりで別世界に飛び込んでいくことで自らを変革していくよりも、縁を感じながら、縁をたよりに仲間、身内に入っていくというコミュニティ形成が行われやすいのではないだろうか。

柏木(2004)は、襖や障子でしきられた日本の住居環境が、壁と扉で区切られた欧米とは異なる日本人独自の意識、思考に影響を与えているとのべている。空気を読む、気配を感じる、薄く透けて見えるといったところでつながるコミュニケーションが、ICTで

も実現できたとき、さらに大きな変化が訪れるように思う。

現時点ではこのような ICT 技術の出現を待つだけでなく、ICT の利用をきっかけとして、様々なレベルでのコミュニケーションを始めて行くことが変革の鍵になると思われる。また、そこで「学び」は誰にとっても必要なことであり、「自らの身の回りを知り直す」ことがその一歩となるであろう。また、自らの「学び」を軸とし、生活の様々なことをデジタル化して記録をしていくライフログに ICT を利用していくことがもっと簡単にできるようになり、それらがコミュニティ内で共有されるようになれば、またちがったレベルでの ICT を用いた地域づくりが可能となると考える。

先述の地域学習プラットフォーム研究会を中心として、生涯学習プラットフォームシステムの改良が進められている。より使い易く、また新しい機能を搭載し、幅広い世代に利用いただくことが可能なように、改良・改善を進めている。今後、これらを利用した学びの輪が広がり、その中で発生するコミュニケーションをきっかけに、ICT を利用した新たな地域が作り上げられて良くことを期待したい。

【謝辞】本稿の執筆にあたり、富山インターネット市民塾事務局長であり、特定非営利団体地域学習プラットフォーム研究会理事長の柵富雄氏から、インターネット市民塾に関するたくさんの資料のご提供をいただいた。ここに記し感謝の意を表します。

【参考文献】

- ・丸田一(2007)ウェブが創る新しい郷土-地域情報化のすすめ、講談社現代新書 1873
- ・原田曜平(2010)近頃の若者はなぜダメなのか-携帯世代と「新村社会」、光文社新書 441
- ・利賀の初午、<http://mu42003.group.nanto-e.com/>
- ・トーマス・フリードマン(2006) 伏見 威蕃訳、フラット化する世界（上）、（下）、日本経済新聞社
- ・週刊ダイヤモンド 2010 年 1 月 23 日号、2010 年ツイッターの旅-1 4 0 字、一億人のつぶやき革命、ダイヤモンド社
- ・柏木博(2004)しきりの文化論 講談社現代文庫、講談社
- ・ゴードン・ベル、ジム・ゲメル(2009)飯泉恵美子訳、ライフログのすすめ、ハヤカワ新書 Juice、早川書房